

輸出事業者が活用できる支援（1 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
輸出商流の変化に対応した製造設備等の整備・導入等を支援	<p>【輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援事業】</p> <p>※申請の受付は終了しました</p> <p>冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備、小分け機などの設備の整備や導入を支援</p>	<p>支援対象：食品事業者等</p> <p>補助率：対象経費の1/2</p> <p>事業実施主体：都道府県等</p>	<p>食料産業局輸出先国規制対策課</p> <p>TEL：03-6744-7184</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p> <p>紹介動画</p>
	<p>【大径原木加工施設整備緊急対策】</p> <p>※申請の受付は終了しました</p> <p>行き場のなくなった大径原木を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備を支援</p>	<p>支援対象：木材関連事業者等</p> <p>補助率：定額（1/2以内）</p> <p>事業実施主体：都道府県</p>	<p>林野庁木材産業課</p> <p>TEL：03-6744-2290</p> <p>もっと知りたい</p>
輸出等の新規需要獲得のための加工食品・外食メニューの開発、原料切替に伴う経費等を支援	<p>【輸出等新規需要獲得事業】</p> <p>※申請の受付は終了しました</p> <p>①安定調達可能な原料への切替による加工食品・外食メニューの開発・実証試験・マーケティング調査・施設整備等を支援</p> <p>②長期調達契約を締結した食品製造事業者・外食事業者等に対して、安定調達可能な原料の切替に伴う経費を支援</p>	<p>支援対象：食品事業者等</p> <p>補助率：対象経費の1/2以内</p> <p>事業実施主体：民間団体等</p>	<p>食料産業局食品製造課</p> <p>TEL：03-6744-7180</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p>
コメ・コメ加工品の生産ライン整備等を支援	<p>【コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業】</p> <p>①パックご飯の製造ラインや輸出を継続・拡大するための保管施設等の整備を支援</p> <p>※申請の受付は終了しました</p> <p>②パックご飯等コメ・コメ加工品の海外市場開拓の取組を支援</p>	<p>①</p> <p>支援対象：食品製造業者等</p> <p>補助率：対象経費の1/2以内</p> <p>事業実施主体：都道府県</p> <p>②</p> <p>支援対象：事業者</p> <p>補助率：定額、対象経費の1/2以内</p> <p>事業実施主体：民間団体等</p>	<p>①政策統括官付穀物課</p> <p>TEL：03-6744-2108</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p> <p>②政策統括官付農産企画課</p> <p>E-mail： kome_yusyutu@maff.go.jp</p> <p>TEL：03-6738-6069</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p>

輸出事業者が活用できる支援（2 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
債務保証	<p>【中小食品流通事業者の信用力強化事業】 債務保証による信用力強化、既往の債務保証先の返済不能の際の代位弁済により中小食品流通事業者等を支援</p>	<p>支援対象：中小食品流通事業者等 支援内容：債務保証・代位弁済 事業実施主体：(公財)食品等流通合理化促進機構</p>	<p>食料産業局食品流通課 TEL：03-3502-8267</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領 もっと知りたい (外部リンク) 紹介動画</p>
重点品目及びターゲット国・地域を対象とした海外販路開拓に必要な商談・プロモーション等への支援	<p>【官民一体となった海外での販売力の強化】</p> <p>① JETROによるデジタルツールを活用したビジネスマッチングの成果を向上させる取組への支援を強化 ② JFOODOによる日本産食材の重点的・戦略的プロモーションを強化 ③ 品目団体等による重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓支援を強化 ④ 輸出を牽引する現地小売・飲食店の活用や流通事業者等を通じた日本産食材の販路拡大を支援</p> <p>⑤ 戦略的輸出事業者と産地が連携して取り組む日本産コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションや品目団体等によるオールジャパンでのプロモーションを支援</p> <p>⑥ 家庭内食の需要に応じた簡単レシピ動画等による日本産食材の海外情報発信を実施 ⑦ 異分野の体験と連携した魅力ある地域の食体験プランの作成等による新規需要の開拓を支援</p>	<p>①②④ 支援対象：JETRO・民間事業者等 補助率：定額 事業実施主体：JETRO</p> <p>③ 支援対象：JETRO・民間事業者等 補助率：定額、対象経費の1/2以内 事業実施主体：民間事業者等</p> <p>⑤ 支援対象：民間団体等、民間事業者等 補助率：定額、対象経費の1/2以内 事業実施主体：民間団体等</p> <p>⑥⑦ 支援対象：民間団体等、民間事業者等 補助率：委託 事業実施主体：民間事業者等</p>	<p>①～④、⑥、⑦食料産業局海外市場開拓・食文化課 TEL：03-3502-3408</p> <p>もっと知りたい</p> <p>⑤政策統括官付農産企画課 E-mail： kome_yusyutu@maff.go.jp TEL：03-6738-6069</p> <p>もっと知りたい</p>



輸出事業者が活用できる支援（3 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
<p>売り先がなくなっ た農林水産物・食 品の有効活用を支 援</p>	<p>【未利用食品活用緊急促進事業のうち フードバンク活用の促進対策及び再生 利用の促進対策】</p> <p>※令和2年12月28日で募集終了</p> <p>(1) フードバンク活用の促進対策</p> <p>①未利用食品をフードバンクに寄附 する際の輸配送費</p> <p>②フードバンクの受入能力向上に必 要となる一時保管用倉庫、運搬用 車両等の賃借料</p> <p>(2) 再生利用の促進対策 未利用食品を再生利用する際に必要 となる輸配送費及び再生利用事業者に 対して支払う再生利用に係る処理費</p>	<p>補助率：定額</p> <p>主な支援対象</p> <p>(1)</p> <p>①食品関連事業者、農林漁業者、 都道府県・市町村、民間事業者等 ・車両の庸車により行うもの (常温：7,000円/トン以内、 冷凍・冷蔵：8,400円/トン以内)</p> <p>・小口配送便等により行うもの (常温：70円/kg以内、 冷凍・冷蔵：130円/kg以内)</p> <p>②フードバンク</p> <p>(2)</p> <p>食品関連事業者、農林漁業者、 都道府県・市町村、民間事業者等 ・輸送費（7,000円/トン以内） ・再生利用に係る処理費（32円/kg 以内）</p>	<p>食料産業局バイオマス循環資 源課 TEL：03-6744-2066</p> <p>もっと知りたい 実施要綱・要領</p> <p>紹介動画</p> <p>食品関連事業者 等向けちらし フードバンク 向けちらし</p>

輸出事業者が活用できる支援（4 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
<p>持続化給付金</p>	<p>中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者等、その他各種法人で<u>ひと月の売上が前年同月比50%以上減少している事業者</u></p>	<p>法人は200万円以内、<u>個人事業者は100万円以内</u>を支給</p>	<p>経済産業省 中小企業金融・給付金相談窓口 TEL：0570-78-3183</p> <p>もっと知りたい 農林漁業者向けパンフレット</p> <p>紹介動画 (基本情報編)</p> <p>【個人向け】 申請要領 紹介動画</p> <p>【法人向け】 申請要領 紹介動画</p> <p>【申請ページ】 申請ページ</p>
<p>小学校休業等対応助成金</p>	<p>【小学校休業等対応助成金】 臨時休業等した小学校等に<u>通う子どもの世話が必要となった保護者である労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対して助成。</u> （令和2年2月27日から令和2年12月31日までの有給休暇に適用） ※適用期間は、令和3年2月末まで延長予定</p>	<p>支給額：休暇中に支払った賃金相当額 × <u>10/10</u></p> <p>（令和2年2月27日から3月31日までの有給休暇） ・ 1日当たり助成額上限：8,330円</p> <p>（令和2年4月1日から12月31日（令和3年2月末まで延長予定）までの有給休暇） ・ 1日当たり助成額上限：15,000円</p>	<p>学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター TEL：0120-60-3999 受付時間9:00～21:00 （土日、祝日含む）</p> <p>もっと知りたい 厚生労働省プレスリリース</p> <p>雇用保険、労災保険<u>暫定任意適用事業所</u>のうち未加入の事業所の場合、厚生労働省への申請に先立ち、農政局等が発行する「<u>農業等個人事業所に係る証明書</u>」が必要。</p>

輸出事業者が活用できる支援（5 / 5）

支援分野	支援の内容	支援対象等	担当及び問合せ先等
雇用調整助成金	<p>【雇用調整助成金（制度概要）】 景気変動などの経済上の理由により、事業縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練、又は出向により、<u>労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成する制度</u></p> <p>【令和2年1月24日から令和2年7月23日までの休業等について適用】</p> <p>(1) 休業等計画届の提出が不要 (2) 最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象 (3) 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象</p> <p>※さらに緊急対応期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）の休業等については下記も適用（緊急対応期間については、令和3年2月末まで延長予定）</p> <p>(4) 生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮し、前月と対前年同月比を10%から5%減少に緩和 (5) 週20時間未満の雇用保険被保険者でない労働者（パート、アルバイト（学生も含む）等）も助成の対象 (6) 支給日数（100日）とは別に活用可能</p>	<p>【緊急対応期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日（令和3年2月末まで延長予定））までの休業等に適用される助成率・加算額】</p> <p>○休業手当に対する助成 > 中小企業 4/5、 > 大企業 2/3</p> <p>○解雇等を行わない場合に助成率の上乗せ > 中小企業 10/10、 > 大企業 3/4 など</p> <p>※1日当たり助成額上限 15,000円</p> <p>○教育訓練をした場合 > 中小企業 2,400円/日加算 > 大企業 1,800円/日加算</p>	<p>最寄りの都道府県労働局・ハローワークまたは学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金、個人向け緊急小口資金 TEL：0120-60-3999</p> <p> </p> <p>雇用保険、労災保険<u>暫定任意適用事業所</u>によって未加入が認められている事業所の場合、厚生労働省への申請に先立ち、<u>農政局等が発行する「農業等個人事業所に係る証明書」</u>が必要。</p> <p>※オンラインでの申請も可能</p>